

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	児童生徒発表会事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内小中学校や他市町村の児童生徒との交流を通じて、児童生徒が見識を深め、芸術文化活動への向上心を養うことを目指す。	児童生徒の各種学習・文化活動発表会等に係る費用を負担する。（市内音楽会・発表会、県芸術祭・インタラクティブフォーラム参加交通費等）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小中学校の児童生徒の芸術文化活動への向上心を高めるとともに、豊かな心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
特別支援学級児童・生徒による作品展（つばさ展）では、多くの観覧者がいるが、まだ、知名度が低いように思える。	ホームページへの掲載（10月下旬）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
つばさ展については、今後市民に向けたPRを行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	バス公示額での予算計上のため

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行う。	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
発表会への児童生徒の参加人数（人）	1,010.00	996.00	1,000.00	0.00	1,100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行うものである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、各種学習・文化発表会への参加費用の負担を行うものである。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,253	1,169	1,089	1,475	1,475
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,253	1,169	1,089	1,475	1,475
正職員人工数（時間数）		0.00	2.00	4.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	8	16	0	0
トータルコスト		1,253	1,177	1,105	1,475	1,475

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	いじめ問題調査事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-100103-22 単独	根拠法令・条例等	いじめ防止対策推進法 守谷市いじめ問題重大事態調査委員会及び守谷市いじめ問題重	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>情報化社会の進展や保護者の価値観の多様化等により、いじめ事案が複雑化する傾向がある。いじめ事案の解決には、当該いじめ事案の事実関係を明確にする必要があるため、この事業を開始した。</p>	<p>重大事態が起きた場合は、以下のように対処し、解決に努める。</p> <p>① 教育委員会は調査委員会を設置し、当該重大事態に係る調査を行う。その際、学校は調査委員会に積極的に資料を提供するとともに、その調査の結果や助言を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。教育委員会は、その調査結果について市長へ報告する。</p> <p>② ①における調査結果を基に、市長が、再調査をする必要があると認めた場合、「守谷市いじめ問題重大事態再調査委員会」（以下「再調査委員会」という。）を設置し、再調査を行う。市長は、再調査委員会の調査結果を議会に報告する。</p> <p>③ 再調査等の結果を踏まえ、学校は教育委員会、関係諸機関、保護者等と連携し、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
いじめ重大事態が発生した場合、当該重大事態に係る事実関係を明確にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>現在、調査委員会を立ち上げなければならない重大事態は起こっていない。</p> <p>いじめの事例に対する教職員の意識は高くなっている。今後は、深刻ないじめにつながる可能性のある事例に対する認知力を更に高める必要がある。</p>	<p>学校訪問の際に、いじめの定義について「いじめ防止対策推進法」を基に説明し、校内研修等により「いじめ認知力」の向上を図る。</p> <p>毎月、各校から提出される「いじめ認知報告」から実態を把握し、学校と連携を図る。</p> <p>いじめ問題に関して、年度末に守谷市いじめ問題重大事態調査委員会を開催する。重大事態が起きた場合は、教育委員会が調査委員会を設置し、調査を行う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教職員の「いじめ認知力」を向上させる。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	費用は、委員会の人件費である。「いじめ防止対策推進法」に基づいている事業であり、削減の余地はない。
--	---

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
今年度も、調査委員会を立ち上げなければならない重大事態は起こっていない。 いじめの事例に対する教職員の意識は高くなっている。今後は、いじめにつながる可能性のある事例に対する認知力を更に高める必要がある。	いじめ防止対策基本法を中心とした、法に基づく「いじめ」に係る定義や措置の方法等について、守谷市内小中学校の教職員を対象に研修を実施した。その結果、教職員のいじめの兆候の段階であってもいじめを「認知」する意識が高まり、いじめ認知件数が増加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
いじめ重大事態の発生件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
委員会の開催数	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	重大事態として調査するに至っていない状態が続いているため、成果は横ばいと考える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	本調査委員会は、重大事態が生じた時には瞬時に会を立ち上げ、措置を講じることができるよう平時から設置していることが重要である。したがって、今後も事業として維持継続する必要がある。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	43	33	55	56	56
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	43	33	55	56	56
正職員人工数（時間数）		0.00	14.00	289.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	57	1,185	0	0
トータルコスト		43	90	1,240	56	56

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校図書館活動推進事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100201-06 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館のデータベース化を行った。中央図書館から平成28年度に事務移管し以来中央図書館と連携して学校図書館の整備に当たっている。	学校図書奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を整備する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
児童の創造力を培い，豊かな心を育み，主体的学習活動支援や情報収集活用能力向上を図るとともに，教員がより効果的な教育活動を行うための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み，良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学校図書館充実に必要不可欠な，資格を有する学校司書の確保が困難である。	新たな学校司書を配置する場合には円滑な業務実施のために，一定期間，前任者のサポート体制を実施する。 4月～6月 支援員の配置 適時 支援員の配置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
司書資格を有する人材の確保が難しいため，研修，経験者のサポート体制の確立を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	人件費と必要最低限の経費である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
司書資格者の確保に努める。	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
学校司書配置人数（人）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器の借上げ等を行い，学校図書館の運営環境を維持しながら，学校図書館奉仕員の資質向上による学校図書館の充実を図る。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	8,264	8,262	8,799	8,799
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	8,264	8,262	8,799	8,799
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	84.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	344	0	0
トータルコスト		0	8,264	8,606	8,799	8,799

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学校図書館活動推進事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100301-07 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館のデータベース化を行った。中央図書館から平成28年度に事務移管し以来図書館と連携して学校図書館の整備に当たっている。	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を整備する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生徒の創造力を培い，豊かな心を育み，主体的学習活動支援や情報収集活用能力向上を図るとともに，教員がより効果的な教育活動を行うための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み，良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学校図書館充実に必要不可欠な，資格を有する学校司書の確保が困難である。	新たな学校司書を配置する場合には円滑な業務実施のために，一定期間，前任者のサポート体制を実施する。 4月～6月 支援員の配置 適時 支援員の配置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
司書資格を有する人材の確保が難しいため，研修，経験者のサポート体制の確立を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	人件費と必要最低限の経費である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
司書資格者を確保する。	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い学校図書館の運営環境を維持した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
学校司書配置人数（人）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を維持している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	学校図書館奉仕員の配置，学校図書館システム機器借上などを行い，学校図書館の運営環境を維持しながら，学校図書館奉仕員の資質向上による学校図書館の充実を図る。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	2,391	2,414	2,530	2,530
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,391	2,414	2,530	2,530
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	64.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	262	0	0
トータルコスト		0	2,391	2,676	2,530	2,530

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	総合教育支援センター事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	豊かな心を育む教育の推進	市民協働	共催
予算科目コード	01-100103-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市総合教育支援センター運営規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
全国的にも増加し続ける不登校等、児童生徒の悩みに寄り添い、それを解消するために教育相談、訪問相談、心理検査等多様な方法で総合的に支援を行う必要があるため、今までの3事業（適応指導教室「はばたき」、教育相談、心の教室相談員派遣事業）を統合し、平成28年から開始した。	<p>1 適応指導として、不登校児童生徒に社会性や協調性、自立心を培うことで、学校生活への復帰を支援する。</p> <p>2 教育相談・巡回相談として、保護者や教職員、児童生徒の悩みに対して電話・来所・訪問等で相談に応じる。</p> <p>3 就学相談として、就学前指導の心身の発達の相談や発達障害等の相談に応じ、適正な就学を支援していく。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
不登校やいじめなど生徒指導で配慮の必要な児童生徒、発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任などに対して、専門的かつ積極的な支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒が豊かな心を育み、良好な人間関係が築けるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
不登校児童生徒の出現率は、昨年度から軽微ではあるが減少傾向である。しかし、不登校児童生徒の中には、外部との接触を避ける者もいる。社会性を養うためにも、積極的な関わりが必要な児童生徒もいる。 相談員が積極的に関わるために、家庭訪問等を行うことで、センター内での相談員が足りない状況である。	<p>学校との連携を強固にするために、学校から提出される、毎月の不登校援助報告を受け情報を共有する。 随時、学校だけでは解消が困難な児童生徒が在籍している学校と共に、ケース会議をセンターで行う。 積極的に関わらなければいけない児童生徒に対して、学校と情報を共有し、保護者を含めて関わるような計画を立て、家庭訪問等を行う。</p> <p>① 対象児童生徒の情報の共有（学校訪問、学校からの情報提供） ② ケース会議（対策の検討、支援計画立案） ③ ケース会議で確認された対応策の実施 ④ ケース会議（対策の再検討）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
不登校児童生徒へ積極的に関わるために、学校と連携して対象児童生徒を把握する。相談員を1名増員し、相談部門を強化する。	を随時実施する。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	不登校児童生徒に関わるために、相談員を1名増加することにより、家庭訪問や学校相談を積極的に行う。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
<p>不登校児童生徒の出現率は、昨年度から軽微ではあるが減少傾向である。しかし、不登校児童生徒の中には、外部との接触を避ける者もいる。社会性を養うためにも、積極的な関わりが必要な児童生徒もいる。</p> <p>相談員が積極的に関わるために、家庭訪問等を行うことで、センター内での相談員が足りない状況である。</p>	<p>不登校児童生徒の出現率は、昨年度よりわずかに増加し、長期化する傾向にある。不登校児童生徒や保護者へのかかわりを担任だけに任せず、支援センターの相談員も訪問指導等で連携を試みた。その結果、登校や支援センターへの通室ができるようになった児童生徒も増えた。</p> <p>不登校問題に限らず、教育問題全般において、より充実した教育相談や援助指導を行うため、相談員の人員確保が課題となっている。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数（件）	0.00	606.00	534.00	550.00	700.00
守谷市における小中学校全体の不登校率（%）	0.00	1.18	1.40	1.20	1.10
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>支援センターに、3つの事業（適応指導教室、教育相談、就学相談）をまとめたため、それぞれが連動してセンターとしての機能がより充実した。行政（児童福祉課や家庭児童相談室）や専門医療機関等との連携も密になり、児童生徒や保護者に応じた援助指導ができるようになった。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>相談員を1名増加し、また適応指導教室も1部屋増加させ、より充実した援助指導が可能になると考える。</p>			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	11,736	13,172	14,399	14,399
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	14,399	0
	一般財源	0	11,736	13,172	0	14,399
正職員人工数（時間数）		0.00	306.00	172.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,255	705	0	0
トータルコスト		0	12,991	13,877	14,399	14,399